日本共産党

　石井通春議員

（７行）

**標題１：来年度の市のコロナ対策から**

**①市民が求める情報公開**

**問：感染症対策で大事な点は検査数や陽性率など、必要かつ正確な情報を市民に提供しそれに基づく施策を行う事では。**

答：感染症法や国の公表に係る基本方針では、公表に当たって差別や偏見が生じないよう個人情報に留意しなければならないとしている。

**問：法も指針も感染を最小限にするに発生状況等正確な情報の積極的な公開を求めているはず。検査数や陽性率は保護しなければいけない個人情報に該当するのか。**

答：法や方針の理念はその通りで、保護する個人情報には該当しない。必要な情報は公表する。

**②ワクチンとPCR検査**

**問：ワクチンの確保が進まない中で予約を伴う接種券の配布を急ぐべきではない。**

答：滞りなく接種が出来るよう事前に環境を整え、正確な情報を掲載したチラシを各世帯に配布する

**問：昨年9月議会で求めた無症状者への検査が1月より介護施設入所者から始まっているが、来年度予算（1500万）で必要な確保になっているか**

答：感染拡大の状況を見つつ補正予算等で打切りとならないよう対応する

**③オリンピック関連予算の執行は慎重に**

**問：オリンピックは中止すべきと考えるが、市は来年度醸成の予算（7000万）を計上している。執行は慎重にすべき**

答：開催の可否はIOCが判断するものだが、情報収集に努めながら慎重に予算執行する

**標題２：市が推進するデジタル自治体は市民利益の向上となるか。**

**問：デジタル化を求める住民の声がどれほどあったのか**

答：効果的な活用は市民負担軽減になり行政の責務。市の責任である。

**問：自治体クラウド（個別自治体の情報が国や民間企業によって共有化される）になれば、自治体の独自サービスや個人情報保護が破壊され自治体の自立性がなくなる。**

**デジタル化によって行政サービスの低下につながらないよう確約すべきではないか**

答：国が示してくる情報と突合してサービス低下につながらないよう取り組む**・**

**問：例えば住民票一つ求める市民で、その理由によっては課税証明や減免申請が必要な市民である場合、そのニーズに対してデジタルはどう応えられるか。対面でなければわからない市民ニーズに応えてこそ住民の身近な窓口ではないか。**

**職員をデジタルに置き換えるスマート自治体は多様な住民ニーズに応えるものではなく、デジタルを使えない高齢者等への対策も不可欠だ。**

答：手続きのデジタル化は誰にも優しく使いやすいものであることが大切。高齢者対策は教室開催や代替手段などを講じる

**問：習熟を求める事が利便性の向上になるのか**

答：身近な場所での手続きの支援やオンライン以外の手続きの拡充も検討する。

**標題３：住民要望に基づく高洲南小学区への児童館の建設を**

**問：自治会連合会高洲支部から高洲南小学校区へ地区交流センターの建設要望が出されている。**

**かねてから指摘しているが南小学校区は子供数に対し公園等が少ない事は当局も認めている。**

**１：児童館の設置基準は、集会室、遊戯室、図書室が必須とされているが、地区交流センター（公民館機能）で原則必要とされる機能と共有でも可能。今後高洲南小学校区で検討を進める場合、併せて児童館機能も進めるべきではないか。**

答：コミュニティ機能の充実を認識しているが、市全体のバランスを考え検討する。

**問：高校生までの就学児童を対象とした児童館は、市内に未だない。子育てを標榜する市として、建設をすすめるべき。**

答：児童館に準じる施設として蓮華寺スマイルホールや地域子育て支援センターがあるが、まずはニーズの把握に努める。

**問：スマイルホールや支援センターの入場者の9割が幼稚園等未就学児である。公民館との複合施設である初倉児童館（島田市）は利用者の半分が就学児童。竹馬や将棋など旧来の玩具でも子供はのびのびと過ごし居場所となっている。そうした面からも検討を**。

**答：**施設の必要性を調査する中で建設を含めて研究検討する。

**１１文字×１９２行**

**議員名、会派名で７行**

**各タイトル２～３行**

**写真１枚１０行**

**写真かイラスト**

**１０行分**